

所沢市の財政のツボ



TOKOROZAWA

所沢市では普通会計をベースに、決算額や各種の財政指標をもとにして所沢市の財政のポイントをまとめています。

市民の皆さんにとって、分かりやすい所沢市の財政情報誌となることを願い、『所沢市の財政のツボ』を作成しました。

普通会計って言うのは自治体間の財政比較をするために使われる会計区分のことだよ！



目次

1. 平成22年度普通会計 決算の概要	P 1
2. 主な歳入・歳出これまでの推移	P 3
3. 市債の状況	P 5
4. 基金の状況	P 6
5. 自治体の健康診断	P 7
6. その他の状況	P 8
7. 財政のこれから	P 9
8. 財政資料集	P 10

1、平成22年度普通会計 決算の概要

所沢市の場合は、一般会計に3つの区画整理事業特別会計の全体及び下水道特別会計の一部(都市下水路及びし尿処理に関する経費)を合算して普通会計として算出しています。

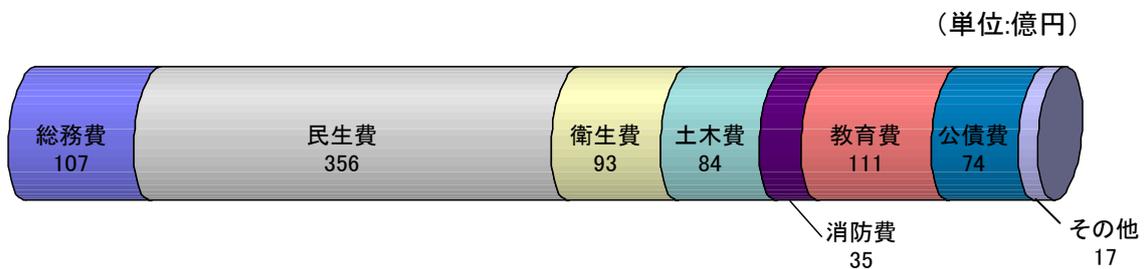
●歳入の内訳 歳入総額 907億円



- 市税が市の歳入の約60%を占めています。
- 市税は個人市民税の減収等により、前年度より約12億円の減額となりました。それに対して国県支出金は子ども手当交付金の影響により増額となりました。

●歳出の内訳 歳出総額 877億円

支出を目的ごとに分類すると・・・



- 子育て支援や高齢者福祉、生活保護などの福祉のために多く支出しています。子ども手当の支給開始や生活保護世帯の増加等の影響により、民生費は前年度よりも、約60億円の増額となりました。

議会費 … 市議会の運営などに要する経費です。

総務費 … 市所有の土地・建物の維持管理、国際交流などに要する経費です。

民生費 … 児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉など福祉に要する経費です。

衛生費 … 保健衛生や環境対策、ごみ処理などに要する経費です。

労働費 … 勤労者を支援するための経費です。

商工費 … 商工業や観光の振興などに要する経費です。

土木費 … 道路建設・改修、公園整備など、まちづくりに要する経費です。

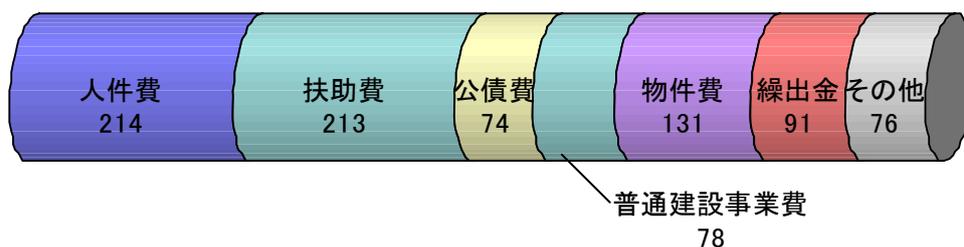
消防費 … 消防や災害対策のための経費です。

教育費 … 義務教育、図書館、生涯学習推進などに要する経費です。

公債費 … 市が借り入れた市債を返済するための経費です。

支出を性質ごとに分類すると・・・

(単位:億円)



- 扶助費と人件費に多くの支出をしています。
- 人件費は前年度と比較して、約4億円の減額となりました。
- 目的ごとの分類で民生費の増加要因となっていた子ども手当や生活保護費の増加が、性質ごとの分類では扶助費の増加要因となっています。

人 件 費 … 報酬、給料、職員手当など労働の対価として支払われる経費です。

物 件 費 … 賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費です。

維 持 補 修 費 … 公共用施設等の効用を保全するための補修などの経費です。

扶 助 費 … 生活保護法等各種法令に基づき、被扶助者に対して支給される社会保障経費です。

補 助 費 等 … 補助金、報償費、寄附金などの経費です。

普通建設事業費 … 道路や学校等の公共施設の整備に要する経費です。

公 債 費 … 市債の返済に要する経費です。

積 立 金 … 基金への積立の経費です。

繰 出 金 … 他会計または基金に対し支出するための経費です。



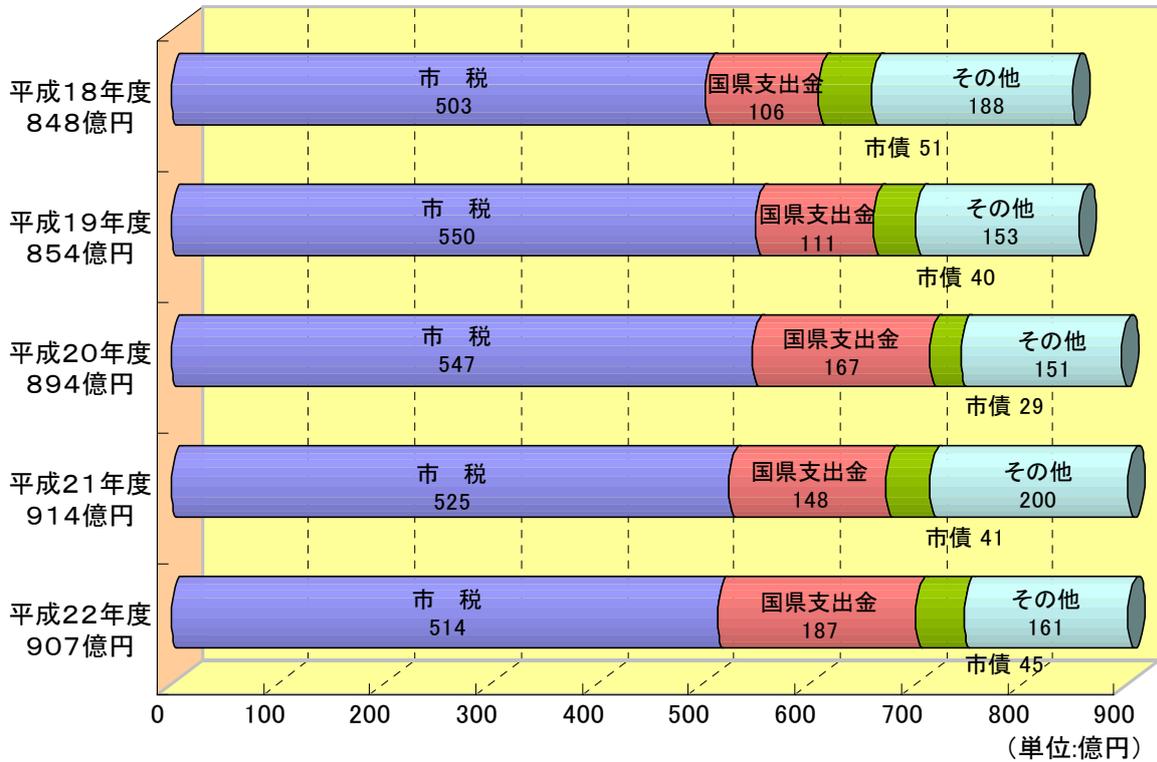
ここが財政のツボ！！

歳入は、前年度と比較して約7億円の減収となりました。これは、市税(地方税)が約12億円の減額となったものの、国庫支出金の増額や普通交付税が交付されたこと等の影響によるものです。特に、普通交付税は8年ぶりに交付団体となり、12.6億円が交付されました。

歳出は、前年度と比較して約3千万円の増額となりました。定額給付金事業の終了により約54億円、元町北地区市街地再開発事業費補助金が約6億円の減額となり、大幅な増額となった民生費の増額分を打ち消すかたちとなりました。

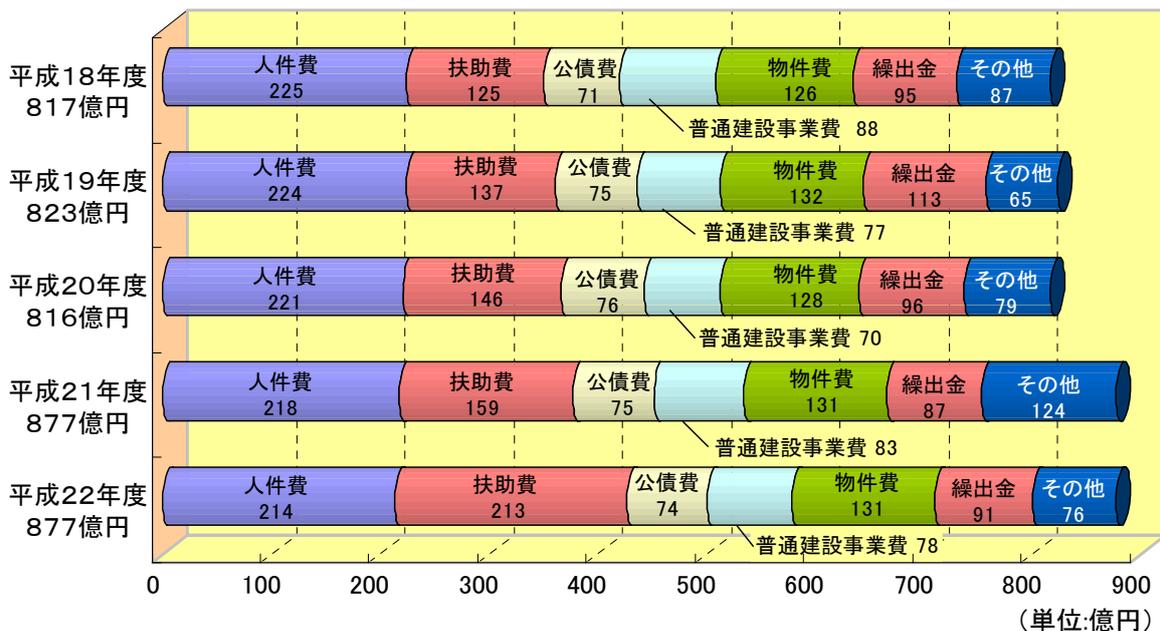
2、主な歳入・歳出のこれまでの推移

●歳入



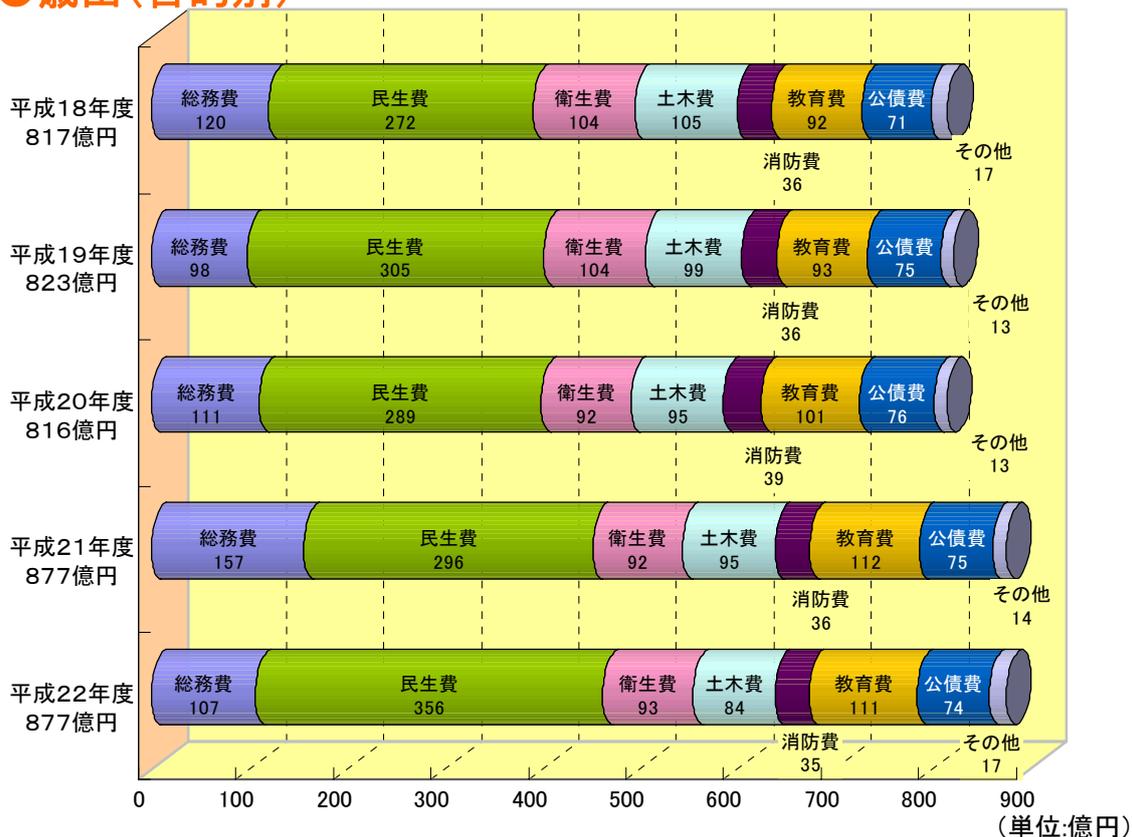
- 市税は19年度から年々、減少しています。国県支出金は20年度・22年度大きく増加しています。

●歳出(性質別)



- 人件費は年々、減少しています。扶助費は増加し続けています。公債費・普通建設事業費・物件費はほぼ横ばいとなっています。

●歳出(目的別)



- 民生費が年々増加しています。一方で、土木費は減少傾向にあります。
- 21年度の総務費は定額給付金の支給により増額しています。

財政のツボ



ここが財政のツボ！！

歳入総額の約6割を占める市税は、税制改正等の要因により18年度・19年度と増加してきました。しかし、20年度からは法人税収の落ち込み等の要因により減少傾向にあります。

平成20年度は定額給付金事業、平成22年度は子ども手当の支給開始により国県支出金が増加しています。

歳出の性質別経費では、人件費・扶助費に公債費を加えたものを義務的経費と言います。義務的経費が増加していく一方で、普通建設事業費などの経費は大きな増加がみられない傾向にあります。

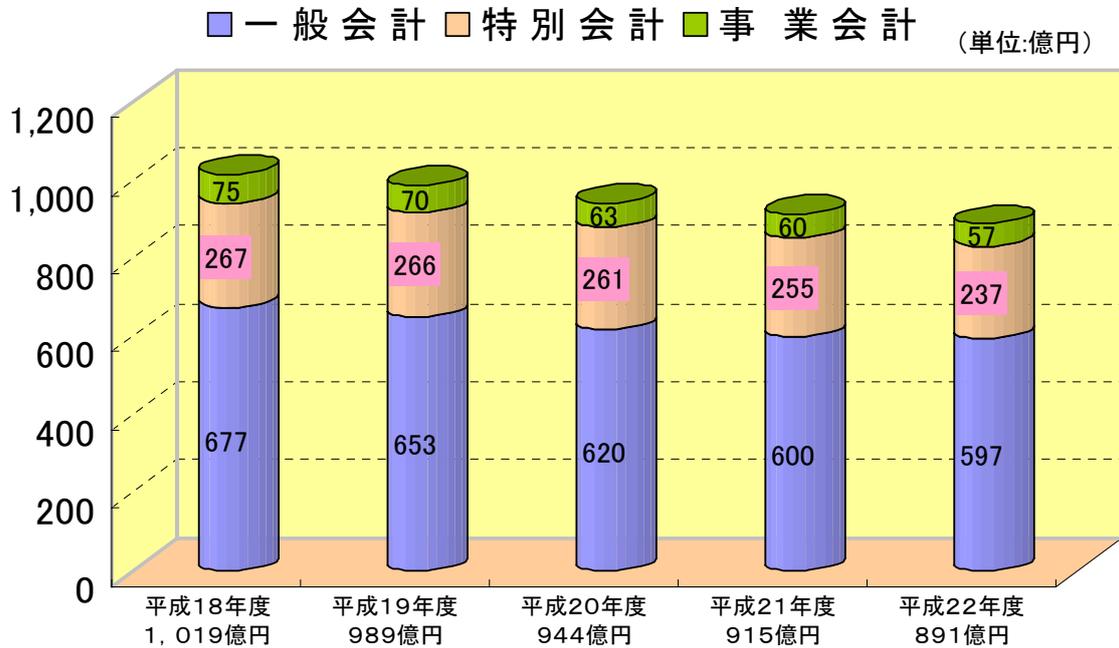
義務的経費の中でも、行財政改革などの実施により人件費は減少傾向にあるものの、生活保護費をはじめとする社会保障経費の増加に伴って扶助費の増加が避けられない状況です。

今後も、市税収入の大きな回復が期待できない中で、少子高齢化の進展により社会保障費の増加が見込まれるため、この傾向は継続していくと予測されます。

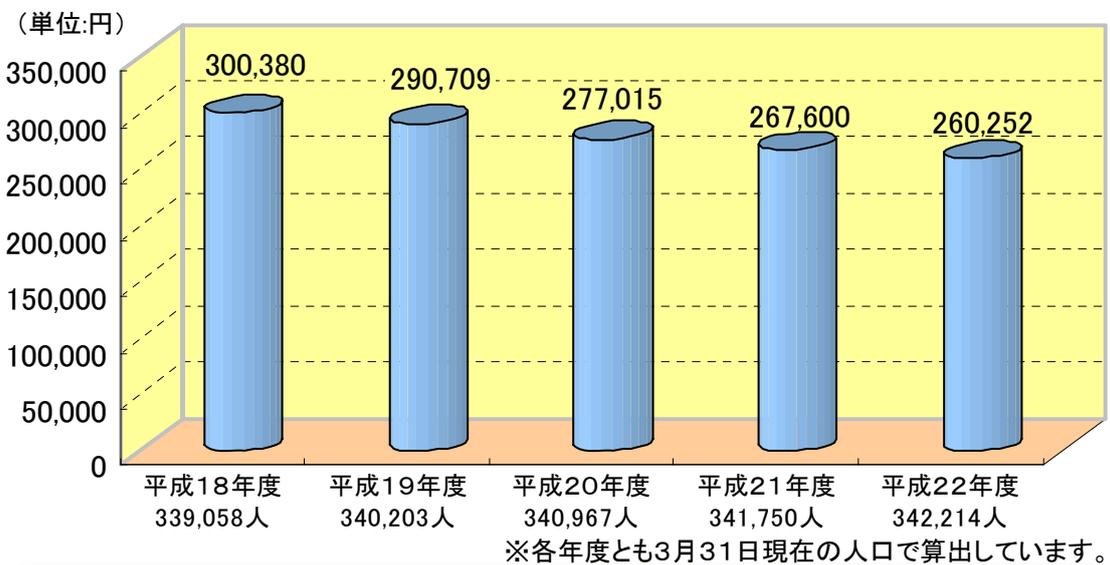
また、目的別経費では民生費の増加が他の経費を圧迫していくこととなります。

3、市債の状況

●年度末現在高



●市民一人当たりの残高



～ 財政のツボ ここが財政のツボ！！ ～



市の借金を市債といいます。市債は将来の市民も利用する施設の整備などのために発行する(借りる)ものです。

市債の残高は各会計ともに、減少しています。借金が減っていくことは良いことですが、その反面、建設関係経費への投資が減っていることのあらわれでもあります。

市債には、計画的な施設整備にあわせた活用が求められます。

4、基金の状況

●主な基金(所沢市には全部で16基金あります)

単位:千円

基金の種類	基金名	22年度末 現在高(残高)	目的
積み立て型	財政調整基金	2,842,498	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な財政運営に資する
	緑の基金	619,760	本市における緑化の推進及び緑の保全のための事業の資金に充てる
	道路整備基金	302,814	道路整備事業の円滑な執行を図る
	中心市街地再開発整備基金	208,941	所沢市庁舎跡地等再開発事業をはじめとする中心市街地再開発整備事業の円滑な執行を図る
	施設整備基金	864,527	公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備に要する資金に充てる
	ふるさと応援基金	4,701	ふるさと応援寄附金を適正に管理し、運用する
定額運用型	土地開発基金	100,000	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかる
	入学準備金貸付基金	37,000	高等学校又は大学への入学に要する費用の支弁が困難な保護者に対し、入学準備金の貸付けを行い市民にひとしく教育を受ける機会を与える

～



ここが財政のツボ！！

～

市の貯金を、基金といいます。基金は、その性格から①積み立て型・②定額運用型の2種類に分かれます。①の積み立て型は特定の目的のために財産を維持して、資金を積み立てるために設置されます。②の定額運用型は特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されます。

基金を設置するためには、市の条例で定める必要があります。

5、自治体の健康診断

平成21年4月に完全施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、財政の健全性についての判断比率によって財政の健康状態を診断し、健全な財政運営を行っていくことを目的としています。

●健全化判断比率

健全化判断比率	平成22年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
②連結実質赤字比率	—	16.25%	35.00%
③実質公債費比率	7.4%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	19.6%	350.0%	

- ① **実質赤字比率** 普通会計の赤字が財政規模に対してどのくらいの割合になっているかを示します。
- ② **連結赤字比率** 実質赤字比率との違いは、実質赤字比率の赤字に国民健康保険や介護保険等の全ての会計の赤字を加えている点です。
- ③ **実質公債費比率** 普通会計が負担する実質的な地方債償還額が財政規模に対してどのくらいの割合になっているかを示します。
- ④ **将来負担比率** 今後償還すべき地方債や債務負担行為の支出見込み額等の様々な将来負担から、それらに対する財源見込み額を差し引いたものが、財政規模に対してどのくらいの割合になっているかを示します。



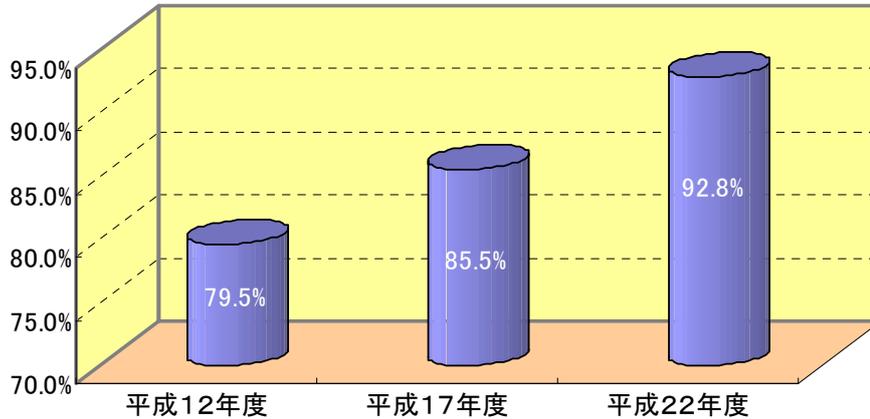
ここが財政のツボ！！

健全化判断比率には①～④の4つの指標があります。4つの指標のうち1つでも財政健全化法に規定する基準(早期健全化基準・財政再生基準)を超える場合は早期健全化団体あるいは財政再生団体に指定されます。

早期健全化団体は自主的な努力で財政の健全化を図りますが、財政再生団体になると国の管理下に置かれて財政を再生させなくてはなりません。

6、その他の状況

● 経常収支比率

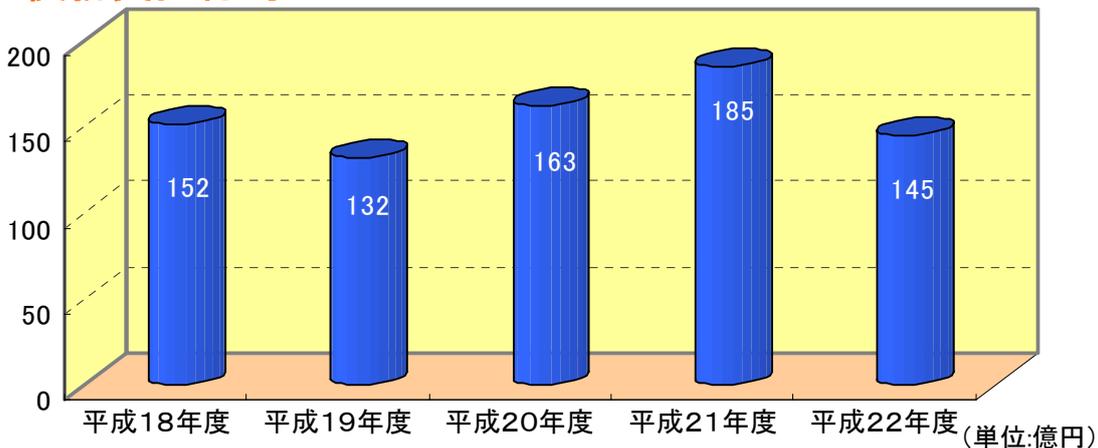


ここが財政のツボ！！

経常収支比率は、経常経費に一般財源がどの程度使われているかを見る指標です。財政の弾力性を示し、80%以下が望ましいとされていますが、全国的に高い水準で推移していることが特徴です。

経常収支比率が高まると、新しい事業を実施したくても資金を準備できなくなります。このような状態を**財政の硬直化**といいます。

● 債務負担行為



※数値は翌年度以降の支出予定額を示しています



ここが財政のツボ！！

地方自治体の予算は単一年度で完結するのが原則です。しかし、例外として将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを「**債務負担行為**」といいます。

地方自治法上、債務負担行為は予算の一部として定めなくてはなりません。

7、財政のこれから

●中長期財政計画

所沢市では、中長期財政計画を策定し、計画的な財政運営を推進しています。
財政収支見通しは下の表のとおり推計されています。

(単位:億円)

	22年度予算	23年度予算	24年度推計	25年度推計	26年度推計	27年度推計	28年度推計	29年度推計	30年度推計
市 税	508.4	516.6	515.9	518.7	521.8	515.7	518.8	522.1	515.8
譲与税・交付金・地方交付税	47.0	56.7	56.8	56.8	56.8	56.8	56.8	56.8	56.8
分担金及び負担金・使用料・手数料	27.6	25.8	26.6	26.6	26.6	26.6	26.6	26.6	26.6
国・県支出金	161.8	188.4	188.6	191.2	193.0	194.9	196.8	198.8	200.8
市 債	45.9	44.7	42.6	43.0	36.0	30.0	30.0	30.0	30.0
そ の 他	45.6	40.2	42.9	43.0	42.1	40.6	40.6	41.1	41.8
歳 入 合 計	836.3	872.4	873.4	879.3	876.3	864.6	869.6	875.4	871.8
人 件 費	228.7	224.6	215.3	211.3	208.5	207.4	205.0	203.6	201.1
扶 助 費	196.8	224.6	227.7	232.3	236.9	241.6	246.4	251.4	256.4
公 債 費	74.6	75.1	74.9	73.1	72.2	64.6	66.1	66.6	58.8
物 件 費	144.9	152.8	152.2	152.7	153.2	153.7	154.2	154.7	155.2
繰 出 金	82.8	83.7	84.7	85.8	86.9	88.0	89.1	90.2	91.3
その他一般歳出	57.6	58.5	58.2	58.4	58.5	59.3	58.8	58.9	59.0
普通建設事業費	50.9	53.1	60.4	65.7	60.1	50.0	50.0	50.0	50.0
歳 出 合 計	836.3	872.4	873.4	879.3	876.3	864.6	869.6	875.4	871.8



ここが財政のツボ！！

中長期財政計画は限られた財源の効率的な運用を図り、健全な財政運営を行うための指針となるものです。

歳入の根幹をなす市税収入に大きな増加が見られない中で、市民のニーズに沿った公共サービスを提供するには、既存の事業の廃止や見直しを図り、健全で自立した財政運営の確立が必要となります。

また、少子高齢社会への対応、学校の耐震対策など山積する課題に対応するため、健全財政の維持に努めていくことが求められます。

8、財政資料集

● 財政指標の推移

① 経常収支比率

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
所沢市	79.5%	80.0%	83.5%	82.1%	84.4%	85.5%	88.8%	89.6%	91.6%	92.9%	92.8%
埼玉県内市平均	80.3%	81.3%	83.8%	83.1%	86.3%	87.0%	86.7%	88.5%	89.6%	90.5%	88.2%
類似団体	85.0%	84.8%	88.1%	87.6%	89.7%	89.0%	89.1%	91.1%	91.1%	91.0%	

経常収支比率は8ページを参照してください。

② 財政力指数

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
所沢市	0.960	0.948	0.963	0.984	1.011	1.038	1.064	1.078	1.095	1.100	1.059
埼玉県内市平均	0.848	0.839	0.853	0.872	0.892	0.902	0.897	0.928	0.949	0.945	0.912
類似団体	0.77	0.77	0.77	0.78	0.80	0.87	0.88	0.90	0.92	0.92	

財政力を示す一般的な指標で、その自治体が標準的な行政を実施するのに必要な一般財源のうち、その自治体の税収入等によりまかなえる割合がどの程度であるかを示すものです。

③ 実質公債費比率

年 度	H18	H19	H20	H21	H22
所沢市	9.8%	7.1%	7.3%	7.3%	7.4%
埼玉県内市平均	12.9%	9.7%	9.4%	8.9%	8.0%
類似団体	14.7%	10.5%	10.5%	9.8%	

従来の公債費比率の公債費に、公営企業債に対する拠出金などの公債費に準じるものを含めて、標準財政規模(通常収入し得る経常一般財源の額)に占める公債費の割合をみたものです。この比率が18%以上になると市債発行について国の許可が必要になる団体となります。



④ 公債費比率

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
所沢市	7.4%	8.0%	8.5%	8.6%	7.6%	7.5%	8.5%	8.1%	7.6%	7.2%	7.0%
埼玉県内市平均	12.0%	11.9%	12.0%	11.8%	11.6%	12.0%	11.8%	11.5%	10.9%	10.3%	※
類似団体	15.5%	14.3%	15.2%	14.2%	13.9%	14.3%	13.9%	※			

※類似団体別指標はH19年度以降、埼玉県内平均はH22年度以降算定されておりません。

公債費による財政負担の程度を判断する指標の一つで、標準財政規模(通常収入し得る経常一般財源の額)に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるものです。10%以下が望ましいとされます。

⑤ 公債費負担比率

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
所沢市	7.9%	8.5%	9.3%	9.5%	9.0%	9.3%	10.3%	10.7%	10.1%	11.0%	10.7%
埼玉県内市平均	12.3%	12.2%	12.4%	12.8%	12.1%	12.6%	12.9%	13.4%	13.4%	13.3%	12.8%
類似団体	16.1%	15.0%	15.6%	15.3%	14.9%	14.9%	15.4%	15.8%	15.8%	15.1%	

公債費による財政負担の程度を判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。15%が警戒ラインとされます。

⑥ 公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
10.8%	12.4%	11.4%	11.1%	10.7%	10.3%	11.7%	11.5%	11.0%	10.9%	12.3%

債務負担行為は、後年度において経費の支出義務を負う行為、例えば、土地・建物を分割払いで買入れる契約をすることなどです。債務負担行為は、公債費と同様に将来世代の負担であるので、公債費のほか債務負担行為を加味したものを将来負担の指標としています。

⑦ 起債制限比率

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
5.5%	5.8%	6.1%	6.4%	6.3%	6.1%	6.2%	6.5%	6.7%	6.4%	6.1%

公債費比率を若干修正した指標で、起債制限比率が 20%以上になると、一定の市債について発行が制限されます。

●市税収入の推移

単位:千円

年度	H18	H19	H20	H21	H22
個人市民税	21,031,178	24,233,333	24,432,216	23,797,119	22,035,717
法人市民税	3,529,344	4,673,369	3,955,554	2,386,438	2,885,675
固定資産税	19,235,640	19,508,115	19,752,465	19,842,627	19,909,617
軽自動車税	228,645	242,723	253,788	263,491	271,801
市たばこ税	1,811,265	1,808,611	1,743,740	1,665,069	1,739,753
特別土地保有税	3,291	1,748	5,410	10,206	358
事業所税	693,416	736,023	715,913	732,650	708,246
都市計画税	3,755,950	3,807,419	3,844,294	3,844,758	3,823,939
合計	50,288,729	55,011,341	54,703,380	52,542,358	51,375,106

●普通交付税の算定

単位:千円

年度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準 A-B	普通交付税
12年度	43,393,688	40,659,734	2,733,954	2,733,954
13年度	42,629,521	41,279,514	1,350,007	1,318,432
14年度	40,816,373	40,163,137	653,236	628,119
15年度	38,019,639	38,016,222	3,417	0
16年度	37,266,445	39,143,746	△ 1,877,301	0
17年度	37,710,921	40,086,501	△ 2,375,580	0
18年度	38,286,847	41,275,209	△ 2,988,362	0
19年度	38,364,595	41,933,756	△ 3,569,161	0
20年度	38,854,178	43,282,841	△ 4,428,663	0
21年度	38,297,210	41,905,973	△ 3,608,763	0
22年度	39,612,010	38,349,310	1,262,700	1,262,700
23年度	41,221,091	39,351,422	1,869,669	1,869,669

22年度は8年ぶりに交付団体になりました!!



基準財政需要額 標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額。

基準財政収入額 地方公共団体の標準的な一般財源収入額。

普通交付税 どの自治体に住んでいても一定水準の行政サービスを受けられるように、一般財源の不足する自治体に交付されます。



所 沢 市